



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 森六ホールディングス株式会社
 コード番号 4249 URL <http://www.moriroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 三輪 繁信
 (氏名) 森 満里子
 TEL 03-3403-6102

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	134,165	—	5,690	—	5,873	—	4,023	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,432百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第3四半期	270.66		—	
29年3月期第3四半期	—		—	

※1. 当社は、平成29年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載していません。

※2. 当社は、平成29年10月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第3四半期	130,759		63,733		47.8	
29年3月期	118,041		53,523		44.3	

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 62,465百万円 29年3月期 52,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
29年3月期	—	—	—	45.00	45.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	176,498	3.8	7,744	22.5	7,689	28.5	4,994	386.7	327.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年11月16日及び12月1日開催の取締役会決議に基づき、平成30年1月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分を行っており、連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は当該自己株式510,000株の処分を考慮した期中平均株式数を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	16,960,000 株	29年3月期	16,960,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	924,702 株	29年3月期	2,152,702 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	14,865,349 株	29年3月期3Q	— 株

(注)1. 当社は、平成29年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

(注)2. 当社は、平成29年10月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が増加したことで景気は底堅く推移し、中国では各種政策効果が下支えとなり景気に持ち直しがみられる等、全体的に緩やかな回復傾向にありました。また、世界的な景気持ち直しの効果が国内の設備投資に波及しているものの、個人消費については一部で弱含みがみられました。

当社グループの主な事業領域である自動車市場につきましては、米国において自動車販売は金利引き上げ等に伴い減速に転じたものの、中国において小型車の減税措置継続の影響等もあり、新車販売台数が好調に推移し、安定した増加をみせました。また、国内においても自動車販売は緩やかに回復し、アジア地域においては特にタイにて、成長基調がみられております。なお、欧州に加えて中国やインドにおいてもNEV（New Energy Vehicle：新エネルギー車）化を推し進める動きが顕著となり、車両の軽量化に向けた取り組みが加速するものと見込まれます。

このような中、当社グループでは、ケミカル事業・樹脂加工製品事業において、主に中国・タイで自動車用樹脂原料及び四輪車樹脂成形部品の自動車関連取引が拡大したほか、国内では新車販売台数が前年同四半期比で回復傾向にあり、四輪車用樹脂成形部品の出荷が改善しました。

一方、樹脂加工製品事業において、米国では自動車販売が減速に転じたことに加え、新機種の量産等にかかる費用の増加がありました。

なお、化学商品の販売価格形成の基準となるナフサ価格については、前年同四半期に比べて回復し、また、為替相場についても円安基調が継続しております。

このような結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は134,165百万円、営業利益は5,690百万円、経常利益は5,873百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,023百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ケミカル事業

ケミカル事業では、中国において日系自動車メーカーの販売好調により、自動車向け既存ユーザーへの受注が増加したことに加え、新規取引の拡大に努めた結果、産業資材関連の原料販売も堅調に推移しました。また、ASEAN地域においても、タイで自動車販売台数が堅調であったことから、樹脂原料の販売が伸長しました。

加えて、樹脂加工製品事業とのシナジーを図るとともに、高付加価値商品を提供するための“ものづくり”を推進してまいりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50,721百万円、営業利益は1,010百万円となりました。

②樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業では、中国・タイで新車販売台数が好調に推移していることに加え、国内では前年同四半期比で回復傾向にあり、四輪車用樹脂成形部品の出荷が順調に拡大しました。一方、米国では自動車販売が減速に転じたことに加え、新機種の量産等にかかる費用の増加がありました。

また、北米ではメキシコ工場で量産を開始し、本格稼働したほか、中国・武漢地区における第2工場が完成し、グローバルでの製造基盤の拡大を図ってまいりました。加えて、新製品領域の開発や、NEV促進に向けた軽量化ニーズへの対応等、競争力強化のための取り組みを行ってまいりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は83,443百万円、営業利益は4,617百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は63,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,514百万円増加しました。これは主に、公募（ブックビルディングによる募集）による自己株式の処分等により、現金及び預金が5,359百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は67,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,203百万円増加しました。これは主に、保有株式の時価上昇により投資有価証券が3,859百万円、機械装置及び運搬具が2,219百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は130,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,718百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は48,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,825百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が2,332百万円、短期借入金が1,012百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は18,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,318百万円減少しました。これは主に長期借入金が2,634百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は67,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,507百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は63,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,210百万円増加しました。これは主に利益剰余金が3,690百万円、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が2,615百万円、公募(ブックビルディングによる募集)による自己株式の処分により、資本剰余金が2,368百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成29年12月20日の「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更ありません。

なお、当該業績予想は現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,968	14,327
受取手形及び売掛金	33,401	34,341
商品及び製品	4,229	4,634
仕掛品	2,715	2,606
原材料及び貯蔵品	3,150	3,753
繰延税金資産	319	313
その他	3,769	3,109
貸倒引当金	△53	△69
流動資産合計	56,502	63,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,017	16,674
機械装置及び運搬具(純額)	9,716	11,935
工具、器具及び備品(純額)	5,064	5,338
土地	5,860	5,900
リース資産(純額)	241	204
建設仮勘定	4,820	4,734
有形固定資産合計	42,720	44,788
無形固定資産		
無形固定資産	773	824
投資その他の資産		
投資有価証券	16,654	20,514
長期貸付金	85	84
退職給付に係る資産	36	22
繰延税金資産	656	808
その他	641	707
貸倒引当金	△29	△8
投資その他の資産合計	18,044	22,129
固定資産合計	61,538	67,742
資産合計	118,041	130,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,647	23,980
電子記録債務	1,669	2,519
短期借入金	9,669	10,681
1年内返済予定の長期借入金	5,463	4,524
リース債務	83	79
未払法人税等	668	597
繰延税金負債	1	15
その他	5,553	6,183
流動負債合計	44,756	48,582
固定負債		
長期借入金	13,454	10,820
リース債務	272	226
繰延税金負債	4,697	6,064
退職給付に係る負債	324	350
資産除去債務	144	146
その他	867	835
固定負債合計	19,761	18,443
負債合計	64,517	67,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	1,386	3,754
利益剰余金	42,172	45,862
自己株式	△1,312	△563
株主資本合計	43,886	50,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,181	9,797
為替換算調整勘定	1,016	1,733
退職給付に係る調整累計額	172	166
在外子会社のその他退職後給付調整額	74	75
その他の包括利益累計額合計	8,445	11,772
非支配株主持分	1,191	1,268
純資産合計	53,523	63,733
負債純資産合計	118,041	130,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	134,165
売上原価	117,270
売上総利益	16,894
販売費及び一般管理費	11,204
営業利益	5,690
営業外収益	
受取利息	96
受取配当金	326
持分法による投資利益	2
為替差益	250
その他	120
営業外収益合計	797
営業外費用	
支払利息	510
その他	104
営業外費用合計	614
経常利益	5,873
特別利益	
固定資産売却益	45
補助金収入	110
特別利益合計	155
特別損失	
固定資産売却損	6
関係会社整理損	110
その他	1
特別損失合計	118
税金等調整前四半期純利益	5,910
法人税等	1,805
四半期純利益	4,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,023

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	4,104
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,615
為替換算調整勘定	717
退職給付に係る調整額	△5
在外子会社のその他退職後給付調整額	0
その他の包括利益合計	3,327
四半期包括利益	7,432
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,350
非支配株主に係る四半期包括利益	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月20日付で東京証券取引所市場第一部に上場しました。株式上場にあたり、平成29年12月19日を払込期日とする公募（ブックビルディングによる募集）による自己株式の処分により、資本剰余金が2,368百万円増加し、自己株式が748百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,754百万円、自己株式が563百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ケミカル事業	樹脂加工製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,721	83,443	134,165	-	134,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,313	170	2,484	△2,484	-
計	53,034	83,614	136,649	△2,484	134,165
セグメント利益	1,010	4,617	5,628	61	5,690

(注) 1. セグメント利益の調整額61百万円には、セグメント間取引消去818百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用△756百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成29年11月16日及び平成29年12月1日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が当社株主である森茂より借入れた当社普通株式の返却に必要な株式を取得するため、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を決議しておりましたが、平成30年1月16日に払込が完了しました。概要は以下のとおりであります。

①処分する株式の種類及び数 当社の普通株式 510,000株

②処分価額 1株につき2,538円

③処分価額の総額 1,294,380,000円

なお、この結果、資本剰余金が983百万円増加し、自己株式が310百万円減少しております。

④処分方法 第三者割当による処分

⑤割当先及び割当株式数 野村証券株式会社 510,000株

⑥払込期日 平成30年1月16日

⑦手取金の使途 連結子会社であるMoriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V.及び森六テクノロジー(株)への投融資並びに当社におけるシステム投資に充当する予定であります。